

I 定款に定める事業の実績

当協会は、東京都内の区市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、区市町村の財政支援のための貸付事業等、区市町村を支援する事業を行い、もって都民福祉の増進に資することを目的とし、平成27年度は下記の事業を実施した。

1 区市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

(1) 短期貸付

① 団体別貸付実績

区分	団体名	貸付額(千円)	貸付事業名	貸付日	償還日	貸付利率
災害関連事業	大島町	1,500,000	災害対策事業	4月1日	3月24日	免除
	三宅村	100,000	災害対策事業	4月1日	3月24日	
施設等整備事業	奥多摩町	300,000	道路・下水道整備事業	1月4日	3月24日	0.05%
合計		1,900,000				

② 貸付利率の算出

貸付日	貸付日の財政融資資金の貸付利率 a	減率 b	貸付利率 a - b
4月1日	0.1%	貸付細則ただし書き	0.05%
1月4日	0.1%	貸付細則ただし書き	0.05%

貸付日における財政融資資金貸付金（満期一括償還・5年以内）の貸付利率に0.5を乗じて得られた率（少数点第2位四捨五入）を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。ただし、財政融資資金の貸付利率が0.1%以下の場合は貸付利率を0.05%とする。また、地方財政法第5条第4項の災害応急事業、災害復旧事業等は、利息を免除する。

(2) 長期貸付

貸付日 平成27年5月20日 貸付総額 10,738,700千円

① 団体別貸付実績

No.	団体名	事業名	償還期間(年)	貸付額(千円)	
					小計
1	中央区	新川児童館の改築	20	399,000	399,000
2	新宿区	東新宿保健センター等健康推進施設の建設	10	285,000	536,000
		愛日小学校の建設	20	251,000	
3	台東区	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設併設図書館整備	20	270,000	400,000
		庁舎老朽化対策	20	130,000	
4	墨田区	横川コミュニティ会館大規模改修事業	20	31,000	373,000
		梅若橋コミュニティ会館大規模改修事業	20	51,000	
		旧中川防災拠点整備事業	20	82,000	
		旧中川水辺公園整備事業	20	20,000	
5	世田谷区	京成曳舟駅前東第三地区市街地再開発事業(再開発補助金)	20	189,000	500,000
		烏山区民会館・区民センター改修事業	10	500,000	

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
6	中野区	(仮称)南部防災公園整備事業	5	560,000	560,000
7	豊島区	地域区民ひろば施設改修経費(区民ひろば豊成)	5	145,000	307,000
		南池袋斎場管理運営経費	5	64,000	
		高松小学校(プール改修、外構)	5	98,000	
8	荒川区	サンパール荒川大規模改修	10	440,000	440,000
9	板橋区	本庁舎南館改築	20	500,000	500,000
10	練馬区	仮称西大泉五丁目緑地	20	231,000	312,000
		仮称上石神井駅南第三自転車駐車場整備事業	20	81,000	
11	足立区	東伊興地区公園2号整備事業(単独分)	15	271,000	322,000
		東京都市計画事業上沼田南土地区画整理事業(単独分)	15	20,000	
		西新井四丁目公園整備事業(単独分)	15	17,000	
		舎人五丁目公園整備事業(単独分)	15	14,000	
12	江戸川区	都市計画道路整備(補助第264号線(北小岩))	10	25,000	300,000
		都市計画道路整備(補助第286号線(中央))	10	10,000	
		都市計画道路整備(補助第264号線(北小岩))	10	80,000	
		都市計画道路整備(補助第286号線(中央))	10	35,000	
		都市計画道路整備(補助第288号線(南篠崎))	10	20,000	
		都市計画道路整備(補助第289号線(春江))	10	130,000	
特別区合計 (12区)				4,949,000	

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
1	八王子市	滝山観光駐車場整備事業	10	60,800	134,700
		諏訪中公園整備(用地の先行取得済分)	10	69,800	
		館清掃工場解体事業	15	4,100	
2	立川市	第九小学校大規模改修事業	15	37,100	630,100
		第一小学校建替事業	20	51,400	
		保育園施設建替事業(社会福祉法人貸付金)	10	18,700	
		第一小学校建替事業(地域学習館分)	20	482,800	
		富士見福祉作業所建替事業	10	40,100	
3	武蔵野市	景観道路事業 用地買収	20	304,700	304,700
4	三鷹市	新川中原コミュニティ・センター駐輪場用地取得事業	20	50,000	50,000
5	青梅市	藤橋第1・2住宅改修事業	10	19,300	48,200
		中学校情報通信設備整備事業(西中学校ほか4校)	10	17,900	
		小学校便所改修事業(第一小学校ほか3校)	10	11,000	
6	府中市	庁舎用地取得事業	20	423,600	484,700
		消防ポンプ車購入事業	10	44,200	
		防火貯水槽設置事業	10	16,900	
7	調布市	都市計画道路3-4-32号線整備事業	20	30,000	47,000
		市道北13号線整備事業	20	17,000	
8	町田市	町田第二小学校給水設備改修事業	15	700	502,300
		市民ホール改修事業	10	124,700	
		国際版画美術館改修事業	15	53,500	
		消火栓新設・移設費負担事業	5	68,600	
		成瀬コミュニティセンター建替事業	20	211,000	
		小山町第一児童遊園地購入事業	20	43,800	
9	小平市	小学校防火シャッター改修	10	13,100	463,700
		小学校防災機能強化	10	80,000	
		保育所緊急整備(鈴木保育園移管先新園建築補助)	10	14,700	
		仲町公民館・図書館建替え	10	182,900	
		市道第A-56・57号線(BS中央通り・六小北通り)道路補修工事	10	22,200	
		市道第B-55号線道路補修工事	10	10,500	
		市道第B-181号線道路補修工事	10	14,600	

No.	団体名	事業名	償還期間(年)	貸付額(千円)	
					小計
9	小平市	市道第C-3号線(緑川通り)道路補修工事	10	20,000	
		市道第C-43号線道路整備工事	10	37,400	
		市道第C-120号線他(花小金井第一住宅)道路整備工事	10	36,100	
		市道第D-74号線(鈴木中通り)道路整備工事	10	32,200	
10	東村山市	市道整備事業	20	22,800	22,800
11	国分寺市	国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業	20	5,400	1,081,200
		(仮称)姿見の池周辺地区保全用地取得事業	20	8,800	
		特別養護老人ホーム等施設整備費助成事業	20	41,800	
		地方道路等整備事業	15	159,900	
		国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	10	437,700	
		第五小学校校舎大規模改造整備事業	20	84,500	
		第九小学校屋体大規模改造整備事業	20	124,600	
		第五中学校屋体大規模改造整備事業	20	123,900	
		消防団第三分団詰所整備事業	20	35,600	
橋りょう落下防止事業	15	59,000			
12	国立市	庁舎耐震改修事業(補助事業分)	10	46,400	669,000
		中央図書館改修事業(補助事業分)	10	12,800	
		総合体育館改修事業(補助事業分)	10	71,100	
		国立第四小学校屋内運動場非構造部材耐震化対策事業(単独事業分)	10	24,100	
		庁舎耐震改修事業(単独事業分)	10	5,600	
		総研線跡地緑道整備事業	10	10,600	
		中央図書館改修事業(単独事業分)	10	75,700	
		総合体育館改修事業(単独事業分)	10	259,600	
		芸術小ホール設備改修事業	10	36,800	
		郷土文化館改修事業	10	47,700	
		さくら通り改修事業	10	26,100	
		道路改修事業	10	19,900	
		南部地域整備事業	10	15,800	
		市立小学校屋内運動場非構造部材耐震化対策事業(単独事業分)	10	16,800	
13	狛江市	児童遊園整備事業	10	29,500	29,500
14	清瀬市	下宿第三運動公園テニスコート改修事業	10	10,000	93,000
		立科山荘屋上防水改修事業	10	15,000	
		道路整備事業	10	10,000	
		歩道用地購入事業	10	22,000	
		第五分団機械器具置場建替事業	10	36,000	
15	東久留米市	中央図書館施設整備事業	10	23,300	76,300
		道路橋梁整備事業	15	53,000	
16	稲城市	(仮称)南山小学校建設事業	20	9,200	725,000
		(仮称)長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設事業	20	342,500	
		消防分署建設事業	20	39,300	
		押立堀整備事業	20	10,100	
		消防緊急指令施設整備事業	10	178,800	
		消防デジタル無線設備等整備事業	10	145,100	
17	羽村市	庁舎耐震改修等事業	20	57,000	57,000
18	あきる野市	市道整備事業	15	44,700	44,700
19	西東京市	東町・下保谷ポンプ場雨水対策活用事業	20	21,200	191,200
		谷戸二丁目1番先雨水対策事業	20	52,300	
		下保谷四丁目特別緑地保全事業	20	117,700	
20	大島町	消防無線デジタル化事業	20	134,600	134,600
市町合計(19市、1町)				5,789,700	

長期貸付金総額	10,738,700
---------	------------

② 償還期間別内訳

償還期間	件数	貸付額 (千円)
5年以内	5	935,600
10年以内	54	3,988,500
15年以内	12	734,000
20年以内	38	5,080,600
計	109	10,738,700

③ 貸付利率の算出

償還期間	償還期限	据置期間	据置期限	貸付日の財政融資資金利率 a	減率 b = a×0.3	貸付利率 a - b
5年以内	H32.3.24	1年以内	H28.3.24	0.1%	貸付細則ただし書き	0.07%
10年以内	H37.3.24	2年以内	H29.3.24	0.3%	0.1%	0.2%
15年以内	H42.3.24	3年以内	H30.3.24	0.6%	0.2%	0.4%
20年以内	H47.3.24	3年以内	H30.3.24	0.8%	0.2%	0.6%

貸付日における上表と同一条件の財政融資資金貸付金の貸付利率に0.3を乗じて得られた率(小数点第2位四捨五入)を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。ただし、財政融資資金の貸付利率が0.1%以下の場合は0.07%とする。

④ 年度別長期貸付金残高

貸付年度	貸付団体数	貸付額 (円)	償還額 (円)	年度末残高 (円)	年度末貸付団体数
平成17年度	23	5,688,900,000	3,556,720,000	33,447,190,000	45
平成18年度	33	7,809,700,000	3,966,129,208	37,290,760,792	47
平成19年度	36	9,980,600,000	4,391,376,650	42,879,984,142	50
平成20年度	33	10,382,600,000	4,520,002,326	48,742,581,816	51
平成21年度	26	9,905,600,000	4,904,950,444	53,743,231,372	51
平成22年度	29	9,716,100,000	5,507,244,446	57,952,086,926	49
平成23年度	23	9,979,200,000	6,100,854,282	61,830,432,644	50
平成24年度	28	9,877,300,000	6,299,246,032	65,408,486,612	52
平成25年度	33	9,938,200,000	6,623,924,346	68,722,762,266	51
平成26年度	29	9,703,400,000	7,261,907,612	71,164,254,654	52
平成27年度	32	10,738,700,000	7,994,461,268	73,908,493,386	54

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

オータムジャンボ宝くじの収益金等を、区市町村が行う地方財政法第32条に規定する公共事業その他公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に必要なものとして総務省令で定める事業に交付する。

（1）交付金総額の内訳

単位：円

区 分	都道府県配分合計額	うち東京都交付金額	配分比率
平成27年度収益金配分額	16,071,226,677	1,742,120,977	10.840%
平成26年度時効金配分額	579,199,942	62,796,858	10.842%
合 計 額 a	16,650,426,619	1,804,917,835	10.840%
利 息 収 入 b	—	62,308	前年度利息分
交付金総額 a+b	—	1,804,980,143	

オータムジャンボ宝くじ東京都交付金を平成28年2月3日に62区市町村に交付した。

（2）団体別交付金額の内訳

単位：円

団体名	交付金額	団体名	交付金額	団体名	交付金額
千代田区	18,493,794	八王子市	52,463,668	羽村市	18,360,494
中央区	24,104,181	立川市	26,651,160	あきる野市	20,050,352
港区	30,984,993	武蔵野市	24,205,284	西東京市	27,951,559
新宿区	36,940,720	三鷹市	26,874,517	瑞穂町	16,838,018
文京区	28,701,447	青梅市	23,773,457	日の出町	15,701,432
台東区	27,439,038	府中市	31,873,771	檜原村	14,715,052
墨田区	32,132,693	昭島市	22,159,645	奥多摩町	14,920,627
江東区	48,284,219	調布市	29,798,630	大島町	15,107,543
品川区	39,934,278	町田市	43,317,767	利島村	14,577,509
目黒区	32,837,115	小金井市	22,494,410	新島村	14,747,788
大田区	62,514,649	小平市	27,249,023	神津島村	14,686,965
世田谷区	73,947,396	日野市	26,857,273	三宅村	14,733,913
渋谷区	29,344,103	東村山市	24,713,360	御蔵島村	14,577,576
中野区	36,188,272	国分寺市	22,633,368	八丈町	15,084,574
杉並区	51,780,935	国立市	19,592,458	青ヶ島村	14,567,742
豊島区	33,431,677	福生市	18,501,338	小笠原村	14,731,151
北区	37,495,407	狛江市	19,923,317	特 区 別 計	953,823,738
荒川区	28,744,085	東大和市	20,363,227	市 計	656,166,515
板橋区	51,573,879	清瀬市	19,563,090	町 村 計	194,989,890
練馬区	62,952,808	東久留米市	22,443,959	交付金総額	1,804,980,143
足立区	60,228,207	武蔵村山市	19,410,526		
葛飾区	45,034,771	多摩市	24,502,532		
江戸川区	60,735,071	稲城市	20,438,330		

(交付基準)
各区市町村に均等に配分する均等割及び平成27年10月1日現在の人口数に応じて配分する人口割とし、その割合はそれぞれ2分の1とする。

(3) オータムジャンボ交付金充当事業決算額 集計表

単位：円

地方財政法第32条に基づく総務省令で定める事業	延団体数	交付金使途決算額
国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業	9	71,227,524
博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催し	0	0
地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業	11	245,802,663
衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業	8	183,248,756
美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業	22	435,822,307
大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業	13	270,202,656
地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業	12	142,022,659
特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業	3	19,771,191
地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業	22	377,818,287
地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業	0	0
公共事業	4	59,064,100
合 計	104	1,804,980,143

3 区市町村振興共同事業助成（定款第4条第1項第3号）

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマージャンボ事業基金（以下、「事業基金」という。）及び事業基金の運用益（短期・長期貸付金利息を含む）を充当し、次のとおり助成した。

（1）62区市町村が連携及び共同して行う事業（予算額 198,600千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業	<p>都内62区市町村が、東京の緑の保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図るための事業に対し助成した。</p> <p>①共同事業普及・啓発 2,499,228 円 ②温室効果ガス標準算定手法の共有化推進 19,818,000 円 ③各団体の実施する事業との連携 93,000,000 円 ④エコプロダクツ 2015 への出展 35,856,000 円 ⑤再生可能エネルギーとスマートコミュニティ導入促進 9,934,885 円 ⑥生物多様性の保全に関する研究 14,702,216 円 ⑦ホームページの維持管理・コンテンツの充実 14,319,071 円 ⑧みどり東京フォトコンテストの実施 6,991,056 円</p>	<p>特別区長会 東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 197,120,456 円</p> <p>事業基金運用益</p>

（2）東京39市町村が連携及び共同して行う事業（予算額 423,430千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	<p>多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高める事業に対し助成した。</p> <p>① 子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業 子ども雪国体験事業、ミュージカル体験事業など 20 事業 96,877,924 円</p> <p>② 一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち①を除く事業 多摩地域魅力発見隊育成講座事業、多摩川流域郷土芸能フェスティバルなど 18 事業 82,244,175 円</p> <p>③事務局費 263,586 円</p>	<p>東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 179,385,685 円</p> <p>事業基金</p>

<p>2 多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業</p>	<p>多摩・島しょ地域の市町村が実施するスポーツの振興に資する事業のうち、子どもの体力・運動能力及び競技力の向上を目的とする事業を支援することにより、地域の将来を担う人材の育成を図り、ひいては多摩・島しょ地域のまちの活性化及び魅力を高める事業に対し助成した。</p> <p>① 継続的な子どもの体力・運動能力の向上に資する事業 児童・生徒の体力・運動能力向上事業など 12市1村 14事業 13,749,240 円</p> <p>② 子どもの競技力の向上に資する事業 小中学生バドミントン技術力向上事業など 12市1町5村 27事業 20,803,025 円</p> <p>③ 事務局費 113,508 円</p>	<p>東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 34,665,773 円</p> <p>事業基金</p>
<p>3 多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業</p>	<p>多摩・島しょ地域にある「まちの魅力」を通して住民の地域への愛着・誇りを高め、各市町村が計画的に実施するまちの活性化につながる事業を支援することにより、多摩・島しょ全体の魅力を高める事業に対し助成した。</p> <p>① 「まちの魅力」向上事業 水産・観光活性化事業、チャレンジデー事業など 2市1町1村 5事業 6,126,723 円</p> <p>② 「まちの魅力」発信事業 都市マーケティング推進、ブランド事業など 8市2町1村 11事業 22,615,122 円</p> <p>③ 「まちの魅力」活用事業 郷土芸能まつり、市民体力向上推進事業など 6市1町1村 8事業 15,826,635 円</p> <p>④ 向上・発信・活用複合型事業 梅の里再生事業、地域の魅力発見・向上事業など 12市2町5村 22事業 51,173,129 円</p> <p>⑤ 事務局費 183,535 円</p>	<p>東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 95,925,144 円</p> <p>事業基金</p>
<p>4 東京39市町村の自治に関する実態調査事業</p>	<p>多摩・島しょ地域の各市町村における今後の事業実施等の参考に資するため、各市町村の税・財政状況や人口・産業・環境・福祉等の基礎データを収集・集積した資料の作成事業に対し助成した。</p> <p>① 多摩地域ごみ実態調査 12,471,523 円</p> <p>② 多摩地域データブック作成 605,988 円</p> <p>③ 市町村税・財政参考資料作成 631,195 円</p>	<p>東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 13,708,706 円</p> <p>事業基金運用益</p>
<p>5 多摩26市自治推進事業</p>	<p>多摩 26 市に共通する行政課題について調査、研究、現地視察及び政策提言を行うとともに、国や都などの関係機関に働きかけ、提言の実現を図っていく。また、各市及び住民が自主的・主体的に地域の活性化に取り組めるよう、地域活性化センターのデータベース活用に係る経費を助成した。</p> <p>① 政策提言等推進事業 39,860,000 円 生活文化に関する居住者の意識・行動の分析、先進事例調査、市長・副市長の研修会による問題意識の共有など</p> <p>② 地域活性化事業 3,640,000 円 地域活性化センター会費の負担</p>	<p>東京都市長会</p> <p>助成額 43,500,000 円</p> <p>事業基金運用益</p>

6 東京都町村自治推進事業	<p>町村の行政課題について、先進地の調査、研究及び学識経験者による講演などの調査研究及び行政施策実施に係る要望活動を行う。また、町村及び住民が自主的・主体的に地域の活性化に取り組めるよう、地域活性化センターのデータベース活用に係る経費を助成した。</p> <p>① 政務活動事業 1,922,000 円 国、都に対する要望活動及び全国町村会政務活動企画</p> <p>② 調査研究事業 4,499,000 円 町村の行政課題に関する調査研究</p> <p>③ 自治振興事業 1,579,000 円 町村ミニガイド作成、地域活性化センター会費の負担</p>	<p>東京都町村会</p> <p>助成額 8,000,000 円</p> <p>事業基金運用益</p>
<p style="text-align: center;">合 計 (事業基金充当分 309,976,602 円) (事業基金運用益充当分 65,208,706 円)</p>		<p style="text-align: right;">375,185,308 円</p>

(3) 23特別区が連携及び共同して行う事業（予算額 47,000 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東日本大震災復興支援東北6県連携協力事業	<p>東北6県の県庁所在地を中心に、東日本大震災からの復興を目指す象徴的な取組みである「東北六魂祭(5月30日、31日開催)」に対する支援・協力をを行い、東日本大震災からの復興を支援するとともに、東北6県の自治体との連携・協力関係を強めるため、東北六魂祭との連携協力事業を実施し地域の振興を図る事業に対し助成した。</p> <p>① プロモーション等運営委託費 9,995,616 円</p> <p>② 全体事業費へ繰出 13,004,384 円 (運営委託、自主事業等全体事業費 189,028,148 円)</p>	<p>特別区長会</p> <p>助成額 23,000,000 円</p> <p>事業基金運用益</p>
特別区全国連携プロジェクト関連事業	<p>各区及び23特別区が全国各地域と連携・交流をさらに深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る事業に対し助成した。</p> <p>アンテナショップスタンプラリー、商店街との交流物産展、ロゴマークバッジの作成など</p> <p>22区46事業及び共同事業 20,836,425 円</p>	<p>特別区長会</p> <p>助成額 20,836,425 円</p> <p>事業基金</p>
<p style="text-align: center;">合 計 (事業基金充当分 20,836,425 円) (事業基金運用益充当分 23,000,000 円)</p>		<p style="text-align: right;">43,836,425 円</p>

(4) 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業（予算額 348,500 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 23特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業	1 調査研究事業 15,770,204 円 ① 特別区制度懇談会 ② 特別区制度研究会他 2 特別区の自治に関する普及啓発事業 33,072,388 円 ① 講演会・講座等の実施 ② 企画展示(区政紹介等) ③ 首都大学東京との共同事業 ④ 都市交流事業 3 特別区の自治に関する情報の提供事業 82,635,103 円 資料の収集・管理・提供、行政情報システムの運用 4 企画広報事業 12,058,070 円 東京区政会館だより等刊行物、ホームページの運用等 5 特別区自治情報・交流センターの管理等 11,264,235 円	公益財団法人 特別区協議会 助成額 154,800,000 円 事業基金運用益
2 東京39市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発事業	1 調査研究事業 83,313,081 円 ① 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究 ② 食育に関する調査研究～食が育む豊かな社会～ ③ 創業による地域活性化と自治体による支援に関する調査研究 ④ 高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究 ～地域交通と物流に着目して～ ⑤ 住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究等 2 市町村の自治に関する普及啓発事業 44,313,123 円 ① 機関誌及びホームページによる多摩・島しょ地域全市町村に共通する情報の提供 ② シンポジウム、フォーラム開催等 3 広域的市民活動への支援事業 66,073,796 円 ① 多摩交流センター事業等	公益財団法人 東京市町村自治調査会 助成額 193,700,000 円 事業基金運用益
合 計		348,500,000 円

(5) 区市町村職員共同研修事業への助成（予算額 70,000 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員 共同研修事 業	1 専門的知識・技能等の向上を目的とした専門研修 戸籍、課税・納税、地域保健研修など53コース64回 2 職員の職層、経験等に応じて能力、知識の向上を図 るステップアップ研修 ロジカルシンキング、コーチングなど 14コース62回 3 研修講師等の養成を図る研修等のサポート研修 人権同和問題、公務員倫理など 9コース18回 4 専門研修等を開発するための試行研修 滞納整理指導者コース研修など 9コース13回	特別区人事・厚生事務組合 （特別区職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金運用益
2 市町村職員 共同研修事 業	1 情報処理能力の向上を目的とした研修 システム調達導入研修など 8コース29回 2 専門的知識・技能等の向上を目的とした専門職研修 技術職研修(工事監理)など 4コース5回 3 実務専門家に求められる知識等の修得を目的とした 研修 固定資産税科研修等実務研修など 23コース23回 4 行政実務の専門家として新たに実施が望まれる研修 等 人権啓発研修等特別研修など 18コース27回	東京市町村総合事務組合 （東京都市町村職員研修 所） 助成額 35,000,000 円 事業基金運用益
合 計		70,000,000 円

(6) 日中友好交流事業への助成（予算額 20,000 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都と北京市 において、両都 市の市民間の友 好往来を増進 し、経済、文化 芸術、教育、科 学技術、都市建 設などの面にお いて多様な形に よる広範な交流 を行うための友 好交流事業	東京都区市町村議会友好代表団を平成 27 年 10 月 28 日から 11 月 3 日までの間、北京市等へ派遣し た。 代表団は、北京市区・県人民代表大会を表敬訪 問するとともに、北京市内の福祉施設、都市計画 展示施設等諸施設の視察を行った。その後、日本 と歴史的、経済的に大変関連の深い大連市を視察 した。 旅費、事務費、委託料等 3,777,147 円	特別区議会議長会 東京都市議会議長会 東京都町村議会議長会 助成額 3,777,147 円 事業基金運用益

4 区市町村の振興に関する情報提供事業（定款第 4 条第 1 項第 4 号）

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を 3,000 部発行し、区市町村職員及び住民が閲覧できるよう配付した。

（事業費 1,047,408 円）
 （事業基金運用益充当）

II サマージャンボ事業基金の管理

1 サマージャンボ宝くじ等東京都交付金総額の内訳及び積立額等

単位：円

区 分	都道府県配分 合計額 a	うち東京都交付金額 b		配分比率 b/a
		事業基金積立額 90%	全国協会納付額 10%	
平成 27 年度概算配分額	31,320,250,074	3,016,804,204	335,200,466	10.693%
平成 27 年度追加配分額	2,457,516,148	233,999,990	25,999,998	
平成 26 年度時効金配分額	2,870,277,071	274,669,384	30,518,820	10.633%
合 計 額	36,648,043,293	3,525,473,578	391,719,284	10.689%
		3,917,192,862		

2 サマージャンボ宝くじ等の交付金概要

単位：円

区 分	都道府県配分 合計額 a	内東京都交付金額 b		配分比率 b/a
		事業基金積立額 90%	全国協会納付額 10%	
サマージャンボ	概算配分	21,316,621,346	2,138,355,572	11.123%
	追加配分	1,455,733,576	146,030,459	
	時効配分	2,286,599,318	224,171,336	
ミニ 7000 万 (前年度 6000 万)	概算配分	10,003,628,728	878,448,632	9.750%
	追加配分	1,001,782,572	87,969,531	
	時効配分	583,677,753	50,498,048	
合 計 額	36,648,043,293	3,525,473,578	391,719,284	10.689%
		3,917,192,862		

3 サマージャンボ事業基金積立資産の増減状況

単位：円

期首サマージャンボ事業基金積立資産残高 a		20,646,048,714
事業基金積立額	サマージャンボ交付金(概算、追加、時効金分)90%	3,525,473,578
	長期貸付元金償還金積立額	7,994,461,268
	短期貸付元金償還金積立額	1,900,000,000
	合 計 b	13,419,934,846
事業基金取崩額	長期貸付金	10,738,700,000
	短期貸付金	1,900,000,000
	多摩・島しょ広域連携活動助成事業	179,385,685
	多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業	34,665,773
	多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業	95,925,144
	特別区全国連携プロジェクト関連事業	20,836,425
合 計 c	12,969,513,027	
期末サマージャンボ事業基金積立資産残高 a + b - c		21,096,470,533

Ⅲ 会議の開催

1 理事会

開催年月日 開催場所	議案	内容
第1回 平成27年 5月29日 東京区政会館	1 平成26年度事業報告の承認の件	平成26年度の事業報告を承認した。
	2 平成26年度決算報告の承認の件	平成26年度の決算報告(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)を承認した。
	3 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件	山崎孝明、嶋崎秀彦、濱中啓一、中村佳一評議員の辞任に伴う補欠選任候補者として、武井雅昭氏(港区長)、特別区議会議長会が推薦する区議会議長、市川一徳氏(府中市議会議長)、高水永雄氏(瑞穂町議会議長)を推薦することを決定した。
	4 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件	竹内俊夫理事の辞任に伴う補欠選任候補者として、長友貴樹氏(調布市長)を推薦することを決定した。
	5 定時評議員会の開催の件	平成27年度定時評議員会の開催について決定した。
	報告事項 1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件 2 1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業実績報告の件 3 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件 4 多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業実績報告の件	
第2回 平成27年 10月28日 東京区政会館	1 23特別区共同事業「特別区全国連携プロジェクト関連事業」に係る助成要望の件	各区及び23特別区が全国各地域と連携・交流をさらに深める契機となる事業を実施し、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る「特別区全国連携プロジェクト関連事業」に対する助成及び事業計画の変更を決定した。
	2 平成27年度収支予算書(補正予算第1次)の件	23特別区が実施する「特別区全国連携プロジェクト関連事業」に対する助成を行うため、平成27年度収支予算書(補正予算第1次)を決定した。
	3 第1回臨時評議員会の開催(書面決議)の件	第1回臨時評議員会の開催(書面決議)について決定した。
	報告事項 1 平成27年度上半期事業実績報告の件 2 マイナンバー制度の実施に係る規程整備の件	
第3回 平成27年 12月17日 書面決議	1 収支相償への対応に伴う運用益充当助成事業計画の変更の件	収支相償への対応に伴う運用益充当助成事業計画の変更を決定した。
	2 平成27年度収支予算書(補正予算第2次)の件	収支相償への対応に伴う運用益充当助成事業計画の変更に伴い、平成27年度収支予算書(補正予算第2次)を決定した。
	3 第2回臨時評議員会の開催(書面決議)の件	第2回臨時評議員会の開催(書面決議)について決定した。

第4回 平成28年 2月5日 東京自治会館	1 平成28年度区市町村振興 共同事業助成の件	平成28年度の区市町村振興共同事業への助成を決定した。
	2 平成28年度事業計画書の 件	平成28年度事業計画書を決定した。
	3 平成28年度収支予算書の 件	平成28年度の収支予算書を決定した。
	4 第3回臨時評議員会の開 催の件	第3回臨時評議員会の開催について決定した。
	報告事項 1 平成27年度サマージャンボ等及びオータムジャンボ宝くじの収益金の件 2 平成28年度宝くじ発売計画の件 3 平成28年1月1日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件 4 基金運用検討委員会の結果報告の件	

2 評議員会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
定 時 平成27年 6月24日 東京区政会館	報告事項 平成26年度事業報告の件	平成26年度事業報告を了承した。
	1 平成26年度決算報告の 承認の件	平成26年度の決算報告(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)を承認した。
	2 評議員の辞任に伴う補欠 選任の件	山崎孝明、嶋崎秀彦、濱中啓一、中村佳一評議員の辞任に伴い、武井雅昭氏(港区長)、杉田寛氏(板橋区議会議長)、市川一徳氏(府中市議会議長)、高水永雄氏(瑞穂町議会議長)を評議員に補欠選任した。
	3 理事の辞任に伴う補欠選 任の件	竹内俊夫理事の辞任に伴い、長友貴樹氏(調布市長)を理事に補欠選任した。
第1回臨時 平成27年 11月11日 書面決議	1 23特別区共同事業「特別 区全国連携プロジェクト関連 事業」助成に係る事業計画書 変更の承認の件	各区及び23特別区が全国各地域と連携・交流をさらに深める契機となる事業を実施し、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る「特別区全国連携プロジェクト関連事業」に係る事業計画の変更について承認した。
	2 平成27年度収支予算書 (補正予算第1次)の承認の 件	23特別区が実施する「特別区全国連携プロジェクト関連事業」に対する助成を行うための平成27年度収支予算書(補正予算第1次)を承認した。
	報告事項 1 平成27年度上半期事業実績報告の件 2 マイナンバー制度の実施に係る規程整備の件	
第2回臨時 平成28年 1月6日 書面決議	1 収支相償への対応に伴う 運用益充当助成事業計画の 変更の承認の件	収支相償への対応に伴う運用益充当助成事業計画の変更について承認した。
	2 平成27年度収支予算書 (補正予算第2次)の承認の 件	収支相償への対応に伴う運用益充当助成事業計画の変更に伴い、平成27年度収支予算書(補正予算第2次)を承認した。

第3回臨時 平成28年 3月28日 東京区政会館	1 平成28年度事業計画書の承認の件	平成28年度の事業計画書を承認した。
	2 平成28年度収支予算書の承認の件	平成28年度の収支予算書を承認した。
	報告事項 1 平成27年度サマージャンボ等及びオータムジャンボ宝くじの収益金の件 2 平成28年度宝くじ発売計画の件 3 平成28年1月1日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件	

3 監事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
平成27年 4月23日 東京区政会館	1 平成26年度事業の実施状況 2 平成26年度の決算(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、資金収支計算書)の監査	いずれも適切に処理されていると認められた。また、理事の職務執行についても適正に行われていると認められた。

4 三者協議会

本協会の事務事業の執行について協議するため、特別区長会事務局長・東京都市長会事務局長・東京都町村会事務局長で構成する三者協議会を次のとおり開催した。

開催年月日 開催場所	協 議 事 項
第1回 平成27年 5月19日 東京区政会館	協議事項 1 平成26年度事業報告の件 2 平成26年度決算報告の件 3 評議員及び理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 4 平成27年度第1回理事会及び定時評議員会の開催の件 5 平成27年度区市町村振興事業助成金の交付額の確定の件 報告事項 1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件 2 1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業実績報告の件 3 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件 4 多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業実績報告の件 5 多摩26市自治推進事業実績報告の件 6 東京都町村自治推進事業実績報告の件 7 「とうきょう自治のかけはし」の編集当番の件

<p>第2回 平成27年 10月20日 東京区政会館</p>	<p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 23特別区共同事業「特別区全国連携プロジェクト関連事業」に係る助成要望の件 2 平成27年度収支予算書(補正予算第1次)の件 3 第2回理事会及び第1回臨時評議員会(書面決議)の開催の件 4 平成28年度基金運用益充当事業の件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成27年度上半期事業実績報告の件 2 マイナンバー制度の実施に係る規程整備の件
<p>第3回 平成27年 12月4日 書面決議</p>	<p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 収支相償への対応に伴う運用益充当助成事業計画の変更の件 2 平成27年度収支予算書(補正予算第2次)の件 3 平成27年度第3回理事会(書面決議)及び第2回臨時評議員会(書面決議)の開催の件
<p>第4回 平成28年 1月29日 東京区政会館</p>	<p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年度 区市町村振興共同事業助成の件 2 平成28年度 貸付事業実施の件 3 平成28年度 事業計画書の件 4 平成28年度 収支予算書の件 5 平成27年度第4回理事会及び第3回臨時評議員会の開催の件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成27年度 サマージャンボ等及びオータムジャンボ宝くじの収益金の件 2 平成28年度 宝くじ発売計画の件 3 平成28年1月1日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件

IV 市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじの発売促進のため、次の広報活動を行った。

(事業費 18,330,030 円)

(事業基金運用益充当)

1 サマージャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌による広報
- ③ 関係団体広報誌による広報
- ④ 新聞広告・雑誌広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報、都政研究
- ⑤ テレビ広告
TOKYO MXテレビ(15秒・50回放映)
- ⑥ 電車内モニター広告及び中吊り広告
 - モニター広告
JR東日本(山手線、中央線快速、京浜東北線・根岸線、京葉線、埼京線、横浜線、南武線)
東京メトロ(有楽町線、副都心線、銀座線、丸ノ内線、東西線、千代田線、半蔵門線)
京王電鉄(井の頭線)、西武鉄道(新宿線、池袋線)、東急電鉄(東横線、田園都市線、目黒線、大井町線)
 - 中吊り広告
都営交通(都営地下鉄、都営バス、都電荒川線)

2 オータムジャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 区市町村ホームページへのバナー広告掲載申込み(41団体:13区、24市、4町村)
- ③ 職員の福利厚生団体機関誌による広報
- ④ 関係団体広報誌による広報
- ⑤ 新聞広告・雑誌広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報、都政研究

V 当協会の概況

1 公益財団法人への移行及び情報公開

公益認定を取得した当協会は、平成22年4月1日に解散及び設立の登記を行い、公益財団法人へ移行した。

また、情報公開としては、次の項目をホームページに掲載している。

- ① 定款 ② 評議員及び役員名簿 ③ 事業計画書 ④ 収支予算書 ⑤ 事業報告書 ⑥ 決算報告書 ⑦ 理事会議事録 ⑧ 評議員会議事録 ⑨ 情報誌「とうきょう自治のかけはし」

2 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事の氏名等（平成28年3月31日現在）

区分	氏名	就退任	役職
理事長(代表理事)	西川 太郎	H23.6.8～	荒川区長
常務理事(代表理事)	志賀 徳壽	H25.6.28～	公益財団法人特別区協議会常務理事
理事	並木 心	H24.6.29～	羽村市長
理事	長友 貴樹	H27.6.24～	調布市長
理事	河村 文夫	H24.4.25～	奥多摩町長
理事	西村 泰信	H26.9.26～	東京都総務局行政部長
監事	石塚 幸右衛門	H22.4.1～	瑞穂町長
監事	佐々木 秀之	H26.9.26～H28.3.31	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長
監事	中村 元彦	H22.4.1～	公認会計士・税理士
前理事	竹内 俊夫	H25.6.28～H27.6.24	青梅市長

(2) 評議員の氏名等（平成28年3月31日現在）

区分	氏名	就退任	役職
評議員	武井 雅昭	H27.6.24～	港区長
評議員	杉田 寛	H27.6.24～	板橋区議会議長
評議員	小林 正則	H25.9.26～	小平市長
評議員	市川 一徳	H27.6.24～	府中市議会議長
評議員	広瀬 久雄	H25.12.9～	御蔵島村長
評議員	高水 永雄	H27.6.24～	瑞穂町議会議長
前評議員	山崎 孝明	H23.6.8～H27.6.24	江東区長
前評議員	嶋崎 秀彦	H26.6.23～H27.6.24	前千代田区議会議長
前評議員	濱中 啓一	H26.6.23～H27.6.24	前青梅市議会議長
前評議員	中村 佳一	H26.12.22～H27.6.24	前大島町議会議長

(3) 平成27年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額（平成28年3月31日現在）

区 分	延べ支給人員	報酬額 (単位:円)
理 事	13 人	130,000
監事(公認会計士を除く)	5 人	50,000
監事(公認会計士)	6 人	600,000
評 議 員	9 人	90,000
合 計		870,000

役員等が地方公務員法第3条に規定する一般職の公務員の場合並びに常務理事には支給しない。

3 職員に関する事項

公益財団法人特別区協議会所属職員による当協会への業務支援協定書に基づき業務を行っている。なお、事務局副参事・事務局総務・業務担当3名分の人件費を当協会が負担している。

(平成28年3月31日現在)

業 務 名	職 員 数
事務局次長の業務	1名
事務局副参事の業務	1名
事務局出納役の業務	1名
事務局総務担当の業務	1名
事務局業務担当の業務	1名
事務局出納担当の業務	6名
合 計	11名

平成27年度事業報告

平成27年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人法に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、記載を省略する。